

## Y5-1

### DPCにおけるジェネリック導入について

足利赤十字病院 薬剤部

○後藤 英司、近藤 達郎、鷺見 圭司、  
小松本 悟

足利赤十字病院ではDPC導入により、質の高い医療を継続して提供し、社会的な付加価値／医療産業の純付加価値など「医療の付加価値の増大」を目指した。本院は06年にDPCを導入したが、導入にあたっては、「診療情報管理士の育成」「クリニカルパスの推進」「原価計算の構築」をDPC管理マネジメントの三要素とし、それぞれの取り組みを推進した。特に原価計算の構築については、「出来高払い制とは違い、定額払い制であるDPC請求は、コストを抑える努力、すなわち原価計算が重要」として、物流管理システム（SPD）とジェネリック医薬品の導入を推進したが、その経緯および効果を報告する。

## Y5-2

### DPC対象病院の用度課が取り組んだ医薬品・診療材料の削減

広島赤十字・原爆病院 事務部 用度課

○渡邊 登

【はじめに】当院は、2008年4月にDPC対象病院になった。赤十字医療施設の対出来高比較で、他の病院より大きく収益の悪化が予測されたため、2007年に各職種によるDPC検討委員会を立ち上げた。委員会の大きな柱は、「原価計算を基にした費用対効果の分析・検証」「適切なコーディング」であり、各ワーキングでは、「DPCクリニカルパスの作成」、「医薬品・診療材料の削減」「手術部門の効率的運用」などの検討を行った。中でも、「医薬品・診療材料の削減」については用度課が中心となって対策を行った。

【方法】当院で使用している全ての診療材料及び薬価について、データベースの整理を行い、コンサル会社から提示された他の医療施設の平均購入価格と中心購入価格のデータを基に、価格交渉を行った。価格交渉開始に先立って、病院と取引のある全ての業者、問屋、メーカーなどを集めて、病院長以下、幹部職員及び関連課長が出席の上、不退换の決意で、価格交渉に入ることを宣言した。

【結果】平成20年度の診療材料については、問屋やメーカーを切り替えてその性能を低下させることの無い様に、代替商品の検討も行った結果、年間6千万円の削減を行うことが出来た。また、薬剤の薬価交渉と併せて、薬剤部の協力のもとにジェネリック薬品の採用や、医師側からの積極的な診療内容の見直しなどによる相乗効果もあり、年間7億5千万円の削減に成功し、総合計で8億1千万円の削減を達成することが出来た。

【まとめ】用度課は、院内で使用する様々な医療器械、薬剤、診療材料、一般消耗品などの調達業務を行っている。今回の取り組みでは、病院一丸となって取り組んだこと、コンサルからの他施設の情報があつたことなどもプラス要因になった。事務部全体の援護を受け、用度課が積極的に取り組めたことで大きな成果を出すことができた。